

## 都内公立小中学校の給食費改定と公費補助の状況調査結果について

2020年6月11日

日本共産党東京都議会議員団

日本共産党都議団はこの間、教育費無償や子育て支援の観点から、学校給食費の負担軽減や無償化を求め、条例提案や議会質問をおこなってきましたが、今年度、給食費を値上げする自治体が相次いだことから、改めて、都内公立小中学校の学校給食費の改定や公費補助の状況を調査しました。

調査の結果、19もの区市町村が値上げをしたことが明らかになりました。食材費の高騰などにより献立の工夫も限界になり、値上げを決めています。同時に、給食費の公費補助や無償化をする自治体が増えていることも、改めて明らかになりました。

新型コロナウイルス感染症対策による休校や休業、外出自粛で、経済も家計も大きな打撃をうけている今、給食費の負担軽減の必要性はますます大きくなっています。都内でも狛江市や江戸川区、目黒区が1学期の給食を無償とすることを決めました。

学校給食は学校教育活動の一環であり、食育としても重要ですが、食材費を保護者負担としている限り、負担を抑えれば質を保てない、質を上げれば負担が増すという問題が生じます。東京の子どもたち全員が、安心して質の高い給食を食べられるようにするには、東京都の役割が重要です。

### 【調査の概要】

調査対象： 都内全区市町村（給食のない小笠原村を除く 61 区市町村）

\* 区部と多摩地域は文書による調査。うちコロナ対応で文書回答不可だった渋谷区・杉並区・多摩市と、島しょの8町村は電話で聞き取り。

調査日： 2020年4月～6月8日

### 【結果の概要】

#### 1、19自治体（9区8市1町1村）が2020年度に給食費を値上げ

○値上げの理由は12自治体が「食材費の高騰」と回答（複数回答）し、具体的には「(2009年度の前回改定から)食材費が野菜類が34.0%、魚介類が13.9%など上昇した」「献立内容の見直し等、内部努力で運営していたが、難しくなった」などがあげられた。

○保護者負担増を避けるため、「食材費上昇分の半分の約3%の増額改定とした」「値上

げ幅を圧縮した」自治体、また公費補助を実施・拡充した自治体もあった。

○足立区は値上げを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により取りやめた。

## 2、約半数の32自治体が公費補助を実施し、1町4村は全員無償

○全額無償にしているのは奥多摩、檜原、利島、三宅、御蔵島の1町4村で、檜原村は今年度、三宅村は2019年度から全額補助（公費負担）にした。

○北区は第2子半額、第3子以降の全額補助を今年度から実施、品川区は多子世帯（3人目以降）について全額補助している。

○今年度に公費補助を実施・拡充したのは6自治体（千代田、豊島、北、足立、江戸川、檜原）で、うち5自治体は値上げ（足立は値上げしなかった分を公費負担）も行っており、保護者負担増を抑えようとしていることがうかがえる。

\*今回の回答にはないが、世田谷区は2019年度より年収760万円未満世帯の給食費を就学援助費で全額支給、葛飾区も2013年度より第3子の給食費を全額補助している。

## 3、学校給食費の公会計化は、16自治体を実施、1自治体を実施予定

○給食費を学校でなく地方自治体が徴収管理する「公会計化」を「している」のは16自治体で、うち5自治体が今年度、1自治体が2019年度、2自治体が2018年度から開始していた。

\*公会計化は、教員の負担軽減策の1つとして、中教審が2019年1月に推進を答申。

# 1、2020年度に学校給食費を値上げした区市町村と値上げ額、値上げの理由

※ピンクの網は「結果の概要」で記載を引用

	上:給食費、下:値上げ額				値上げの理由(複数回答)					値上げ額の決定理由		
	小			中	食材 高騰	消費 税増	基準 改定	質	その他			
	低	中	高									
千代田	(非公開)									○	12年間据え置いていたので、複合的に判断し値上げを行ったが、保護者負担額が増額にならないように、補助金にて対応した。	
	(非公開)											
台東	4600	5000	5400	5900	○	○						
	300	300	300	300								
墨田	4190	4690	5240	5525						○	小学校の給食基準回数が192回から194回に2回増加したため。中学校については定期考査等で給食回数の調整が可能であるため据え置きとなった。	
	40	40	50	0								
江東	4140	4850	5550	5890	○	○	○	○	○		1、平成21年度の前回改定より2度の消費税率の変更が行われたため。2、食材費が野菜類が34.0%、魚介類が13.9%など上昇したため。3、年間給食回数が小中ともに4回増加したため。	
	120	350	580	360								
中野*	258	278	298	339	○					○	給食費算定委員会を実施し、区内小中学校より収集した昨年度の食品群別平均単価に、各校の食品使用実態を基礎に考えた「中野区給食費算定食品構成」を常時、それに物価上昇分を加味したところ、次年度想定一食単価として小学校中学年で277.94円、中学校で338.87円を算出したため。	
	13	13	13	17								
北	4556	4769	4999	5683	○						食材費が高騰し、食品構成を満たせなくなったこと、中学校に関しては、年間給食標準回数を増やしたため。	
	196	184	189	203								
荒川**	4160	4658	5060	5457						○	給食実施回数の変動。単価×給食実施回数(全校平均)	
	107	118	109	60								
練馬	3952	4176	4480	5216	○	○					食材費が高騰したため。	
	144	144	144	156								
江戸川	4150	4500	4850	5470	○		○				食材費の高騰、摂取基準の改定等から	
	480	450	440	340								
立川	4413	4670	4926	300						○	給食回数を5回増やすことになったため、1食単価×5回分の給食費を令和元年度の給食費月額に加算し、11で割った金額を改定額とした。	
	113	120	126	0								
三鷹	4727	4909	5091	6000	○		○	○			前回(平成26年)の改定から現在までの間の物価上昇への対応や、学校給食実施基準の改正により給食における必要な栄養量が引き上げられたことに対応するため。	
	236	218	218	200								
青梅	3850	4100	4350	4900						○	平成21年4月の改定から11年据え置いており、食材費の値上がりや消費税の改定等には献立内容の見直し等内部努力で運営していたが、難しくなったため。前回の改定からの物価上昇や消費税改定によるものだが、食材費の高騰に連動した値上げになると値上げ幅が大きくなるため、今回は他市の給食費と同等の金額程度までの値上げとなるよう値上げ幅を圧縮した。	
	150	250	350	200								
国分寺	4375	4614	4836	314						○	東京都学校給食用牛乳事業にかかる供給価格で、牛乳代が1円値上がりしたため。	
	17	17	17	1								
国立	4000	4350	4700	4900	○	○	○				前回の改定時(平成17年度)より過去14年間改定していなかったため、消費者物価指数の上昇を鑑み、平成14年からの上昇分を補充する試算で決定した。	
	350	400	450	400								
多摩**	4140	4360	4630	4760						○	牛乳を紙パックからびんに変えたため。	
	120	120	120	110								
狛江	3845	4067	4289	4768	○					○	狛江市立学校給食費検討会にて、食材費の物価上昇、学校給食摂取基準の改定、近隣自治体給食費等の現状を協議した結果、給食費の10%分を引き上げることとなった。	
	345	367	379	418								
稲城	3750	4080	4470	4850	○						稲城市において最後に実質的な給食費の増額を行った平成25年度を基準に、総務省作成の消費者物価指数における「学校給食費」の上昇分、及び牛乳価格の上昇分を計算したところ、約6%の上昇がみられましたが、保護者への影響の大きさを考慮し、半分の約3%の増額改定としました。	
	110	120	130	140								
奥多摩町	4100	4400	4700	5600	○	○	○	○			平成27年10月に改訂して以降、食材価格が上昇するなか、献立の工夫や、物資選定による食材費の抑制などの努力により学校給食費を据え置いたまま給食の提供を続けてまいりましたが、近年、主食費(ごはんやパンなど)や牛乳の価格高騰が続き、副食材(おかずや汁物、調味料など)の食材費も上昇し、さらに、平成30年8月1日施行の学校給食実施基準の一部改正により、摂取エネルギーの項目が児童生徒の基準ともに10kcal程度上げられるなど、献立内容を維持することが非常に困難な状況となってきたため。	
	300	300	300	300								
檜原村	4800	4800	4800	5960	○					○	食材費の増額による	
	200	200	200	200								
					合計	12	5	5	7	8		*中野区の金額は1食当たり **給食費が学年ごとに設定されている場合は、小2、4、6、中2を記載

## 2、区市町村が行っている学校給食への独自補助

\*黄色の網は無償の自治体、ピンクの網は今年度に制度を実施・拡充した自治体

	区市町村の独自補助			
	事業名	開始時期	対象の項目	補助額
千代田	千代田区学校給食費補助金	2017年度 (2020年度改定)	児童・生徒1食あたり	小学生30円、中学生30円
中央	保護者負担軽減学校給食物資(米穀)の給付	1992年度	米	週3回分(現物支給)
港	①食育献立用食材購入費 ②特別栽培農産物購入費 ③特別栽培農産物購入	①2016年度 ②2016年度 ③2003年度	①行事食 ②減農薬野菜・果物 ③米	①小学校1人210円×年3回、中学校1人270円×年3回 ②小学校1人年1,100円、中学校1人年1,300円 ③児童・生徒1人あたりの精米の年間必要量の約1/2程度
文京	①学校給食費補助 ②学校給食和食の日推進事業 ③学校給食ドイツ料理の日推進事業	①2004年度 ②2017年度 ③2019年度	①学校給食費 ②米、行事食補助 ③行事食補助	①実費 ②1回分の米現物支給、1食100円×年2回 ③1食100円×年3回
墨田	①食育推進交付金事業 ②ふれあい給食	①2009年度 ②2007年度	①食材(調味料及び香辛料類に分類されるものを除く) ②提供食	①1食基準単価×110%×児童・生徒数×3回 ②1食単価×人数(未就学児:240円、小学校:300円、中学校:320円)
品川	多子家庭給食費補助	1980年度	給食費全額	1食単価×給食実施回数
目黒	特別給食	2009年度	食育を主な目的とした行事食、各地の郷土料理、国際理解を深めるための世界の料理等	各校当たり標準給食費×児童生徒数×8回分の額
渋谷	和食給食月間	2019年度	和食給食	1人1食100円、年8回
中野	保存食買い上げ	2017年度	原材料、調理済み食品、飲用牛乳1本	小:1食504円×200回、中:1食626円×200回
豊島	米飯給食・食育の推進事業	2020年度	米	1食小学校8円中学校12円補助予定
北	学校給食費保護者軽減策事業	2020年度	第2子、第3子以降	第2子は半額、第3子以降は全額補助
荒川	①米の現物給付 ②食育推進給食	2008年度	①米 ②食育推進給食	①年間44回分 ②小300円・中330円×年3回
板橋	板橋区学校給食食育推進事業	2007年度	地元産野菜、交流都市産野菜	43.2円×生徒数×消費税、113.5円×生徒数×消費税
足立	①給食費公費負担 ②給食費公費負担	①2008年度 ②2020年度	①米 ②食材全般	①1食5円 ②小25円 中31円 令和3年度以降は上記のうち5円を保護者負担とする予定
葛飾	給食費食材購入費	2015年度	飲用牛乳の購入に対する一部補助を行うことで、食材購入費を補助する	1食 小学校 19.25円 1食 中学校 11.83円
江戸川	学校給食食材費補助金	2020年度	月額学校給食費(食材費)	月額200円
立川	小学校給食保存食・原材料及び展示食分材料費負担金	2002年度	保存食、豆乳保存食、原材料、展示食	保存食(単独調理校:283円、共同調理場:257円) 豆乳保存食(単・共とも豆乳契約額(税込み)) 原材料(単:473円、共:357円) 展示食(単:263円-牛乳価格、共:257円-牛乳価格)
昭島	学校給食用食材料費補助金	1995年度	食材費全般	1食6円×給食実施回数
調布	調布市立学校給食費補助金	1974年開始 2010年度改正	①学校給食費 ②保存食及び展示食の作成及び保管に要する経費 ③食品検査食材料費で市長が適当と認めるもの	①児童1人あたり月額100円 ②小学校単独調理校 1万円 親子給食調理校 1万5000円 ③1検体につき269円
日野	牛乳補助金		牛乳	月額90円×12か月
清瀬	検食補助金	1996年度	当日提供した児童・生徒の給食1食分及び原材料の保存と食材検査に対する補助。ただし補助金の交付の対象となる者は、学校給食の調理を実施している清瀬市立小・中学校	小学校 248円×2食×実施回数 中学校 300円×2食×実施回数
日の出町	①学校給食用牛乳補助金交付制度 ②学校給食見本・スペア補助金交付制度 ③学校給食検食補助金交付制度	①②③要綱設置 2016年度。設置以前からも制度あり。	①給食用牛乳 ②給食の見本・スペア ③給食の検食	①1本あたり ②見本スペア数×1食単価×実施回数×1/2 ③1食単価×実施回数×1/2
奥多摩町	子ども子育て支援事業(学校給食助成事業)	2010年度	学校給食	全額補助(一旦給食費を納めていただき、年2回にわたり全額助成している)
檜原村	子育て支援給食補助金	2020年度	給食費	給食費10割補助(2012年度5割補助、2015年度8割補助)
大島町	①牛乳補助 ②副食補助	従前より	①牛乳 ②副食	①1本23.06円 ②1食39.73円
利島村	全額公費負担	2013年度	学校給食費	全額公費負担
新島村	給食食材費補助	従前より 2017年度改定	学校給食費	1人1食50円
神津島村	給食食材費補助	従前より	学校給食費	1人1食50円
三宅村	全額公費負担	2019年度	学校給食費	全額公費負担
御蔵島村	全額公費負担	従前より	学校給食費	全額公費負担
八丈町	給食費補助事業	2014年度	学校給食費	給食費の10% (小学校低26.33円、中29.90円、高32.21円、中学校36.83円)
青ヶ島村	給食食材費補助	従前より	給食食材費	1人1食200円

### 3、学校給食費の公会計化の状況

	自治体数	割合	自治体名（開始年度）
している	16	26%	(2020～) 青梅、町田（小のみ）、福生、狛江、稲城、 (2019～) 三宅、 (2018～) 世田谷、府中、 国分寺（09）、あきる野（合併以前）、大島（1972）、利 島、新島、御蔵島、八丈、青ヶ島
する予定	1	2%	(2022～) 立川
検討中	26	43%	
しない	18	30%	

以上